

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	ブルドックソース株式会社
【英訳名】	BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 章子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町11番5号
【電話番号】	03 - 3668 - 6811
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 浅倉 貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町11番5号
【電話番号】	03 - 3668 - 6813
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 浅倉 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)		13,343,468	14,705,993	16,759,795	16,463,534
経常利益 (千円)		1,249,792	1,215,883	972,238	757,308
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		640,571	434,322	541,167	1,912,070
純資産額 (千円)		17,523,945	18,461,515	17,852,242	14,505,203
総資産額 (千円)		22,121,593	25,024,752	23,568,243	20,853,490
1株当たり純資産額 (円)		935.96	986.26	954.70	208.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)		33.20	22.31	28.94	27.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			22.28	28.86	
自己資本比率 (%)		79.22	73.77	75.75	69.6
自己資本利益率 (%)		3.66	2.41	2.98	11.82
株価収益率 (倍)		40.00	59.17	50.10	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		719,293	1,499,045	1,271,310	1,459,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		174,277	1,569,247	885,216	577,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		778,710	537,276	669,549	1,004,535
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,445,536	1,912,610	1,629,156	1,751,479
従業員数 (人)		263	380	366	343

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

6 第83期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,877,723	13,343,454	12,338,506	11,853,114	11,465,675
経常利益 (千円)	1,330,788	1,249,341	1,420,331	1,164,688	785,562
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	650,464	639,063	696,969	677,013	2,274,776
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数 (株)	19,018,565	19,018,565	19,018,565	19,018,565	69,774,401
純資産額 (千円)	17,469,311	17,479,436	18,677,925	18,204,864	14,497,055
総資産額 (千円)	21,839,884	22,072,533	24,438,892	23,169,888	19,915,160
1株当たり純資産 額 (円)	922.25	933.58	997.83	973.55	208.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	6.25 (3.00)
1株当たり当期純 利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	33.35	33.12	36.35	36.20	32.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)			36.31	36.10	
自己資本比率 (%)	79.99	79.19	76.43	78.57	72.8
自己資本利益率 (%)	3.84	3.66	3.86	3.67	13.91
株価収益率 (倍)	32.38	40.10	36.31	40.06	
配当性向 (%)	59.97	75.48	68.78	69.06	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,402,906				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,492,744				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,712				
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	1,612,250				
従業員数 (人)	268	252	255	251	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第79期は、関連会社がないため記載しておりません。また、第80期以降は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第79期は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第80期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期以降のキャッシュ・フロー指標の各数値については、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

5 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

7 第83期の株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治35年 食料品卸商三澤屋商店として創業。
- 明治38年 ソースの製造販売を開始。
- 大正15年9月 京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
- 昭和6年12月 本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
- 昭和9年5月 本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
- 昭和10年6月 埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
- 昭和15年10月 社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和19年3月 外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
- 昭和20年12月 再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和27年7月 本社を現在地に移転。
- 昭和37年12月 社名をブルドックソース株式会社に改称。
- 昭和47年3月 株式会社三澤屋商店を吸収合併。
- 昭和48年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 東京支店を開設、また、札幌、仙台、大阪、福岡の各事務所を支店に昇格。
- 昭和51年1月 本社社屋新築。
- 昭和60年4月 東京支店を組織変更、東京第一支店並びに東京第二支店を開設。
- 昭和60年11月 子会社株式会社サンワフーズを設立。
- 平成2年4月 横浜事務所を支店に昇格。
- 平成3年4月 東京第一支店を東京支店に改称、東京第二支店を関東支店に改称し、栃木県に開設。
- 平成10年4月 群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、横浜支店を東京支店横浜営業所にし、広域量販支店を新設。
- 平成16年2月 本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
- 平成16年4月 監査室を新設。
- 平成17年10月 子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社に商号変更。
- 平成17年11月 イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
- 平成18年3月 館林工場第2期増築工事竣工。
- 平成18年7月 子会社株式会社B u l l フーズを設立。
- 平成19年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成20年4月 特販部を新設。

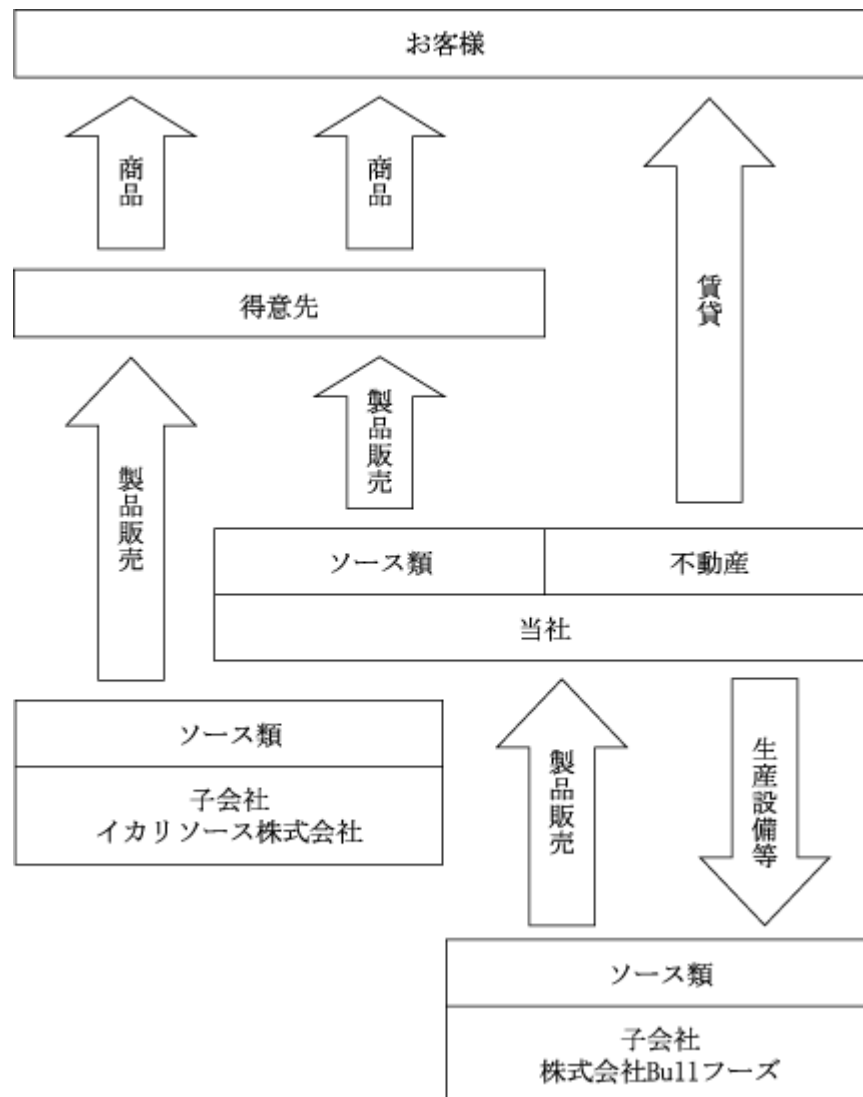
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類製造販売事業.....当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

不動産賃貸事業.....当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社（連結子会社）.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ（連結子会社）.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類の製造販 売	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付。
(株)Bullフーズ	東京都中央区	30,000	ソース類の製造販 売	100.0	

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,023,217千円
	経常損失	35,334千円
	当期純損失	660,823千円
	純資産額	349,210千円
	総資産額	3,105,408千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類製造販売事業	277
全社(共通)	66
合計	343

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239	41.1	16.5	6,121

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の好調さが続き、景気は緩やかな回復基調をたどったものの、原油高による物価の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による先行き不透明感が漂い、個人消費は限定的な回復に留まって推移しました。食品業界におきましても、原油高騰に伴い原材料価格や物流コストが著しく高騰し、また、価格競争が著しく激化し、さらに、偽装表示事件や農薬混入事件等により食の安全に対する不信感が大きく高まりました。

このような状況の下、当社グループは、平成19年6月7日に当社が公表いたしました当連結会計年度を初年度とする平成24年度までの中期事業計画に基づき、ブルドックソースとイカリソース各々のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、地域的な強みを発揮するとともに、販売拠点、一部の管理システム及び受注システムの統合・集約化、一部原材料の調達体制の統合並びに相互生産の実施等、グループとしての事業全般にわたる効率化を徹底することにより、競争力の強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は164億6千3百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。利益面につきましては、上記のとおり、経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を図ったものの、原材料価格や物流コストの著しい高騰等により、営業利益は6億7千7百万円（前連結会計年度比5.7%減）、経常利益は7億5千7百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。なお、当期純損失に関しましては、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策として新株予約権無償割当てを行い、その後取得条項に基づき新株予約権を取得した際に金銭を対価としたものに係る取得対価の額及び当該公開買付けへの対応のために生じた諸経費を特別損失として計上したこと、並びにイカリソースののれん代を減損処理して特別損失に計上したこと等により、19億1千2百万円の当期純損失となりました。

ソース類事業

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、ウスターソース、中濃ソース及びとんかつソースの売上が当初の計画を下回る結果となりましたが、「お弁当用ソース」、「有機ソース」及び「特級ソース」の全面的なリニューアルを行うとともに、食品添加物である着色料・化学調味料・増粘剤・甘味料を加えず、カロリー・塩分をそれぞれ50%カットした、体にやさしい調味料「トマトとりんごのケチャップソース カロリー半分」や、子供から大人まで幅広い人気のカレー味の「マンゴーとりんごのカレーソース」、受験生を応援する企画商品「合格祈願ごまとん勝つソース」を発売するとともに、オホーツクの町おこしをサポートする「オホーツク北見塩やきそばソース」を北海道限定で新発売し、需要の喚起を図ってまいりました。また、イカリソースにおいては、「テーブルウスターソース・中濃ソース・とんかつソース」、「かつソースどぶづけ大阪120」及び「かつソースどぶづけ和風120」を新発売いたしました。

業務用商品につきましては、当社グループとして、プライベートブランド（P B）商品の提案や産業給食及び外食産業の新規チャネルの獲得を図り、また、コンビニエンスストア向けの弁当・惣菜のメニュー提案等を行い、新規商材の獲得に努め、その一環として「ハイブレンドソースハンディパック1.8L」のリニューアルを実施いたしました。

その他調味料につきましては、たこ焼材料セット「本場大阪たこ焼」や、新食感のメニュー提案商品である「お肉にパッとふりかけ サクサクとんかつ風」、「野菜にパッとふりかけ カリカリサラダ」等の新商品を発売いたしました。また、ご好評をいただいている「月島もんじゃ焼」で企画商品（母の日企画・夏限定お買い得2個セット、家族だんらんお買い得2個セット）を販売するとともに、東京・月島が舞台となるNHK連続テレビ小説「瞳」のロゴをあしらったパッケージで、「月島コーンもんじゃ焼」を新発売する等、積極的な展開を図ってまいりました。

また、ブルドックソースとイカリソースとの食品流通店舗様向け共同販促企画として、一昨年に引き続き「第3回大陳コンテスト『真夏の鉄板祭』」及び「第4回大陳コンテスト『ご当地対抗鉄板メニュー合戦』」を開催し、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランド力を活かしたメニュー提案及び需要の喚起に努めてまいりました。

さらに、日本の食文化、ソースの文化を広めて、需要の喚起を図るために、ブルドックソースは「食」に関わる様々な取り組みを継続的に行ってまいりました。親子で料理を楽しむ、食卓の喜びを伝えるイベント「ブルドックヘルシーソースクッキング」は第5回を迎えることができ、今年度も料理研究家の山本麗子先生を講師に迎えて、東京、大阪、広島の各会場で開催いたしました。参加したお子様からは、「おいしい」、「楽しい」とご好評をいただいております。また、日本の食文化、ソースの文化を広めるために、パリの老舗百貨店ボンマルシェの企画展「TOKYO」でメニュー提案を実施し、さらに、日本の食文化を再確認し、日々の暮らしの中で食材や食について考え、調理の大切さや食事の楽しさを感じる場を提供しようと考え、料理研究家 今井幸代先生の「京のおばんざい12ヶ月」料理教室を行ってまいりました。

以上の販売促進活動を展開してまいりましたが、夏場の猛暑や価格交渉の激化等の影響もあり、ソース類の当連結会計年度の売上高は164億3百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の増加により、6千万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加し、当連結会計年度末は17億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千9百万円の支出（前連結会計年度は、12億7千1百万円の収入）となりました。

これは主に、スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策に伴う新株予約権の取得に伴う支払額21億1千4百万円及び上記公開買付の対応に伴う支払額6億6千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千7百万円の収入（前連結会計年度は、8億8千5百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2千6百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2億5千万円、投資有価証券の売却による収入7億5千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の収入（前連結会計年度は、6億6千9百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億4千2百万円、短期及び長期借入金の返済による支出9億5千万円があったものの、短期及び長期借入による収入24億円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期増減比(%)
ソース類	17,229,623	1.1

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

(2) 受注状況

当社製品はすべて見込生産なので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期増減比(%)
ソース類	16,403,493	1.8
不動産賃貸他	60,041	2.5
合計	16,463,534	1.8

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	2,933,235	17.5	2,646,944	16.1
(株)菱食	1,867,289	11.1	1,714,015	10.4

3 【対処すべき課題】

(会社の経営の基本方針)

当社グループが保有する地域的な強みを発揮し、相互に両社の販売チャネルを活用するとともに、事業全般にわたる効率化・合理化により、競争力のある企業グループへの成長を目指してまいります。

当社グループは、従前より、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化すべく努めてまいりましたが、当社は、平成19年6月7日付けで、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の更なる拡大を図るべく、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画を策定いたしました。

(なお、中期事業計画の詳細は、同日付で当社が公表したプレスリリース

(URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR3.pdf) 及び

詳細資料 (URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR4.pdf) をご参照ください。)

上記計画では、少子高齢化、主に揚げ物の調味料として利用されるソースにとって昨今の健康志向が逆風となっていること、流通再編に伴う流通サイドの価格交渉力の増大及び原材料市況の上昇といった厳しい事業環境並びにかかる事業環境に耐え切れないメーカーが今後淘汰されるとの予測を踏まえ、当社の対処すべき課題として、

1. 事業ドメインを「液体調味料全体」と再定義した上での新たな調味料分野への進出
2. 上記1. による飛躍のための既存事業基盤強化を挙げ、既存事業基盤強化のための施策として、
プライベートブランド戦略による売上拡大
生産拠点の集約による経営効率の向上
共同仕入の実施による調達コストの削減
重複部門の効率化による生産性向上

を掲げております。

当社グループは、原材料価格の高騰等の厳しい状況が続く中でも、上記計画の達成に向け尽力することにより、企業価値の増大化、株主の皆様の共同の利益の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株式の大量買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。現に当社においては、平成19年5月18日、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー ・エル・エル・シーにより、何ら実質的な事前の連絡のないまま、突然に当社の株券等に対する公開買付けが実施されました。

もとより、当社は、敵対的な株券等の大量買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の向上に資する場合もあると考えておりますので、かかる買付け全てを否定するものではありません。しかし、東京高等裁判所が平成19年7月9日に下した決定において上記公開買付けに関して、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものとして信義誠実の原則に抵触する不当なものであると指摘したように、一方的な株券等の大量買付けの中には、株主の皆様に対して当該大量買付けに関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大量買付けの条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう株券等の大量買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させるための取組みとして、下記(A)の中期事業計画による企業価値向上への取組み、及び、下記(B)のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。

(A)中期事業計画による企業価値向上への取組み

当社は、わが国においてソース類の製造販売事業を主たる事業としておりますところ、ソースをはじめとする食品事業を営む会社は、食品というお客様の健康の基礎になるものを製造・販売するものであり、食品の安全・安心を確保する大きな社会的責任を有するものであります。また、食品業界は、個人消費等のわが国の経済の動向に影響されるとともに、お客様の嗜好の変化や、食文化に多大な影響を受けるものです。かかる食品業界においては、伝統に培われた技術を基盤に、時代が求める味を絶えず追求するため、技術研究及び製品開発に積極的な研究開発活動を行う必要があります。あわせて食文化の提案を行う等多角的な経営を行う必要があります。当社は、現在の経営陣のもとで、お客様の嗜好の変化や健康志向の高まりに対応するべく、常に味の調査研究を行い、品質の向上、新たな素材・製品の追求等、原料面及び生産技術面から継続的に研究開発を行ってまいりました。また、様々な販売促進活動を通じてお客様と直接対話して、食文化の提案を行う等、ソース市場の活性化及び商品の需要拡大に努めてまいりました。さらに、当社の事業戦略の1つとして掲げてきた西日本エリアでの積極的な事業促進として、平成17年にイカリソースをグループ化し、両社のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、競争力の強化に取り組んでまいりました。これらの取組みを通じて、当社は、お客様に安全・安心・信頼できる商品をお届けし、企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の向上に努めてまいりました。

これらに加えて、当社は、(a)事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料領域への進出、及び、(b)飛躍のための既存事業基盤の強化を骨子として、平成19年6月7日、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の更なる拡大を図るべく、当社経営陣が合理的且つ達成可能であると考え、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画(以下「本事業計画」といいます。)を策定いたしました。本事業計画における(b)の飛躍のための既存事業基盤の強化の具体的な施策としましては、()中食を中心とした業務用売上げ拡大を目指したプライベートブランド戦略の強化を図るとともに、()当社とイカリソースとの統合シナジー効果の発揮に向け、生産拠点の集約による経営効率の向上、共同仕入れの実施による調達コストの削減、及び、重複する生産・営業管理機能の効率化による生産性の向上を図ります。当社経営陣は、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、本事業計画の遂行を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的な視点に立って今後もさらに拡大するべく最善の努力を尽くしてまいり所存です。

(B)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定する等、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、平成16年7月より、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、監査役4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めてまいりました。さらに、平成19年6月24日開催の第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、旧商法の規定(旧商法第257条第1項・第2項、第343条)にあわせて加重してありました取締役の解任要件を、会社法の原則(会社法第339条第1項、第341条)に従い普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様様に毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものであります。

株式会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、「当社の株券等の大規模買付行に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決定し、平成20年6月25日開催の当社第83回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ました。

なお、本対応方針の詳細につきましては、当社第83回定時株主総会招集ご通知の添付書類51頁から62頁までに記載の株主総会参考書類第7号議案「2.本対応方針の内容」及び当社ホームページ掲載の平成19年8月30日付けプレスリリース「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」について」

(URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070830_IR1.pdf) をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記 (A) 及び(B)の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これは、上記 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針については、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を要請するために導入されたものであり、当社取締役会は、大規模買付者がかかる要請に応じない等のために本対応方針に基づき対抗措置を発動した場合であっても、公正且つ合理的な一定の手続を経た上で、発動した対抗措置を維持することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上という観点から相当でない判断に至った場合には、かかる対抗措置を中止又は撤回します。

さらに、本対応方針は、当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は 当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されます。

以上に加えて、本対応方針については、合理的且つ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。また、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会が設置されております。

以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、本対応方針は、上記 記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性ががあります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争性の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時下の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

ソースの主要原料である玉ねぎとスパイスについて、加工により機能性成分を増加させ、その生理機能の確認の研究を実施し、玉ねぎを使用したソースの機能性を向上させた研究成果を学会発表しております。

また、この研究成果を応用した製品の開発を進めております。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイスの風味が生かせる加熱殺菌技術やソースの品質に適した充填技術、野菜果実の処理技術、スパイスの粉碎技術に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

お客様の健康志向の高まりに対応して、食品添加物(着色料・化学調味料・増粘剤・甘味料)を使用しない、素材の持つ機能を活かしたより安心・自然な製品の開発に取り組んでおります。

また、環境に配慮した容器・包装の研究も進めており、製品に応用しております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億1千7百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、わが国一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。見積りを必要とする将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる基準に従って、見積りを行っています。

(1) 経営成績の分析

売上高

ソース類の売上につきましては、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランドを活かしたメニュー提案及び需要の喚起に努めるとともに、「食」に関する様々な取組みを行っております。その結果、売上高は164億3百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

不動産賃貸の売上高につきましては、マンション及びビルの入居者が増加したことにより6千万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による売上原価率の低減に努めましたが、砂糖市況の高騰及び原油価格の高騰に伴う原料副資材の調達コスト上昇もあり、80億6千7百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、売上原価率は、49.0%（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めた結果、77億1千8百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、6億7千7百万円（前連結会計年度比5.7%減）、売上高営業利益率4.1%となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億1千3百万円及び投資有価証券売却益1億3千2百万円等により営業外収益を2億5千9百万円計上するとともに、投資有価証券売却損7千9百万円等による営業外費用を1億8千万円計上した結果、7億5千7百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、スティーラー・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策として新株予約権無償割当てを行い、その後取得条項に基づき新株予約権を取得した際に金銭を対価としたものに係る取得対価の額及び当該公開買付けへの対応のために生じた諸経費を特別損失として計上したこと、並びにイカリソースののれん代を減損処理して特別損失に計上したことなどにより、当期純利益につきましては、19億1千2百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純損失は、27円53銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、27億1千4百万円減少し、208億5千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少し、69億5千3百万円となりました。

固定資産につきましては、繰延税金資産などが増加したものの、のれんの減損処理に伴う無形固定資産の減少と投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて26億1千2百万円減少し、138億9千9百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、6億3千2百万円増加し、63億4千8百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少はあったものの、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べて8千1百万円増加し、34億4千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億5千1百万円増加し、29億5百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、33億4千7百万円減少し、145億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、企業価値の増大及び適切な株主還元を図り、短期的な観点とともに中長期的観点を含めて会社及び株主の皆様の利益を最大化することを経営の目的としております。

そして、この経営目的を達成するための事業戦略を、ソースのトップ企業としてのブランド力維持・強化としております。

このため、現在及び将来にわたって当社グループの経営環境に及ぼす可能性のある正確な情報を収集・分析し、さらに必要に応じて専門家の助言を受けただうえで、経営の目的達成のために職務を遂行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3億4百万円であります。

主なものとしては、ソース製造設備及導入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)	会社統括 販売業務	本社機能 販売設備	304,357	5,319	65,126 (353)	28,629	403,432	96
亀島ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸ビル	19,753		5,866 (55)		25,620	
研究所 (埼玉県鳩ヶ 谷市)	研究開発	研究開発 設備	15,185	2,937		6,429	24,552	9
札幌支店 (札幌市白石 区)	販売業務	販売設備	19,053	35	17,684 (1,118)	211	36,984	9
第1本郷ハイ ム (札幌市白石 区)	不動産賃 貸	マンショ ン	71,319			80	71,399	
第2本郷ハイ ム (札幌市白石 区)	不動産賃 貸	マンショ ン	146,971		31,324 (1,720)	764	179,059	
仙台支店 (仙台市若林 区)	販売業務	販売設備	49,201		25,453 (1,637)	97	74,752	12
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ 谷市)	ソース類	生産設備	457,997	450,514	249,320 (18,260)	10,807	1,168,640	62
館林工場 (群馬県館林 市)	ソース類	生産設備	1,426,260	236,139	1,513,850 (38,989)	41,974	3,218,224	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソー ス㈱	西宮工 場 (兵庫 県西 宮市)	ソー ス 類	生産設 備	124,805	192,795	802,000 (11,700)	2,298	1,121,899	49

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	ソース類	ソース生 産設備等	297,300		自己資金	平成20年4月	平成21年2月	
	館林工場 (群馬県館 林市)	ソース類	ソース生 産設備	36,600		自己資金	平成20年4月	平成20年10 月	
イカリ ソース (株)	西宮工場 (兵庫県西 宮市)	ソース類	ソース生 産設備等	150,000		自己資金	平成20年7月	平成21年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に著しく影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成19年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成19年10月1日時点における発行済株式の総数が50,000,000株以上であること条件を満たしたため、発行可能株式総数は、121,869,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	69,774,401	69,774,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年8月4日 (注)1	1,869,000	19,018,565		1,044,378		2,564,860
平成19年8月9日 (注)2	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 1 利益による自己株消却による発行済株式総数の減少であります。

2 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したものによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	13	191	12		3,319	3,549	
所有株式数(単元)		12,529	502	31,089	290		25,180	69,590	184,401
所有株式数の割合(%)		18.01	0.72	44.67	0.42		36.18	100.00	

(注) 自己株式322,187株は、「個人その他」に322単元、「単元未満株式の状況」に187株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、322,187株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,760	3.96
興和株式會社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	2,400	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	2,137	3.06
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11-5	2,135	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,863	2.67
株式会社間組	東京都港区虎ノ門2丁目2-5	1,808	2.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,327	1.90
計		20,214	28.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,268,000	69,268	同上
単元未満株式	普通株式 184,401		同上
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		69,268	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式187株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜 町 11 - 5	322,000		322,000	0.46
計		322,000		322,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,017	1,868,405
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)			588	628,395
保有自己株式数	322,187		321,599	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円25銭とし中間配当金（3円00銭）と合わせて6円25銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月16日 取締役会決議	208,363	3.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	225,719	3.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,280	1,450	1,449	1,585	1,776
最低(円)	700	1,027	1,185	1,230	198

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	324	278	277	257	255	260
最低(円)	259	263	220	198	220	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年9月 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役マーケティング 室長兼研究所担当 当社常務取締役環境対策委員会 兼マーケティング室担当 当社代表取締役社長(現在) イカリソース株式会社代表取締 役会長(現在)	(注)2	138
常務取締役	生産担当兼 原料調達部 担当兼物流 管理部担当 兼研究開発 部長	三國 惠藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社研究所長 当社取締役研究所長 当社取締役商品開発センター長 兼商品開発部長 当社取締役経営企画室長兼商品 開発センター長兼商品開発部長 当社常務取締役商品開発セン ター長兼商品開発部長兼研究所 長 当社常務取締役生産担当兼原料 調達部担当兼研究開発部長 当社常務取締役生産担当兼原料 調達部担当兼物流管理部担当兼 研究開発部長(現在)	(注)2	65
常務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成20年6月 当社入社 当社マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼物流 管理部担当 当社取締役 イカリソース株式会社代表取締 役社長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	57
取締役	経理財務部 担当兼経営 企画室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 当社入社 当社マーケティング室経営企画 部長 当社商品開発部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経理財務部担当兼経 営企画室長(現在)	(注)2	10
取締役	営業担当	古澤 俊信	昭和23年7月17日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社執行役員営業担当 当社取締役営業担当(現在)	(注)2	8
取締役	営業部長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 当社入社 当社広域量販支店長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 眞悟	昭和23年6月12日生	昭和45年10月 当社入社 平成12年4月 当社関東支店長 平成14年6月 当社取締役関東支店長 平成15年4月 当社取締役東京支店長 平成19年4月 当社取締役プロジェクト担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	66
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日生	昭和33年4月 昭和産業株式会社入社 昭和37年7月 三菱樹脂株式会社入社 昭和58年10月 株式会社菱樹エンタープライズ 常務取締役 平成5年6月 日東工器株式会社常勤監査役 平成10年6月 日東工器株式会社監査役(現在) 平成15年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	20
監査役		石川 博康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 東京家庭裁判所入所 平成4年4月 弁護士登録 平成12年1月 法律事務所開設(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	
監査役		吉田 勝	昭和21年3月1日生	昭和39年4月 国税庁入庁 平成6年12月 税理士資格取得 平成17年7月 国税庁退官 平成17年9月 税理士事務所開設(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	
計						369

- (注) 1 監査役辻 輝彦氏、監査役石川博康氏、監査役吉田勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。

取締役会は取締役6名で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の迅速な意思決定を行っております。

経営会議は、常勤取締役5名及び必要に応じて招集された者をもって構成され、原則として月1回、必要のある場合は随時開催し、業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受けて意思決定のスピード化に対応しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

さらに、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入しており、また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

コンプライアンスにつきましては、従来から遵法経営を実行しており、環境に関する社会的要請に対応して平成16年2月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動を推進しております。

また、個人情報保護法施行に伴い個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報取扱いに関するマネジメントを推進しております。

以上のコーポレート・ガバナンス体制をより充実させるため、顧問契約を締結している弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、もって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室（1名）が監査役と緊密な連携を取りながら計画的な内部監査を行っております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

指定社員 業務執行社員	唐澤 洋	新日本監査法人	
	沼田 徹		
	久保 英治		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
会計士補等	4名

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役3名の所有する持株数は20千株であります。また、当社社外監査役3名の社外監査役は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

なお、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定しております。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	139,917千円
監査役の年間報酬総額	30,120千円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	10,800千円

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士永島恵津子氏、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第82期連結会計年度の連結財務諸表及び第82期事業年度の財務諸表

公認会計士永島恵津子及び新日本監査法人

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,879,156		1,751,479	
2 受取手形及び売掛 金	1	4,498,834		4,428,931	
3 有価証券		10,460			
4 たな卸資産		488,105		534,850	
5 繰延税金資産		120,888		164,341	
6 その他		58,822		74,574	
貸倒引当金		175		200	
流動資産合計		7,056,091	29.9	6,953,977	33.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,786,864		6,878,458	
減価償却累計額		4,004,601		4,231,081	
(2) 機械装置及び運 搬具		6,880,114		6,386,923	
減価償却累計額		5,899,584		5,499,182	
(3) 土地		2,710,625		2,710,625	
(4) 建設仮勘定		29,190			
(5) その他		609,273		611,995	
減価償却累計額		419,783		516,328	
有形固定資産合計		6,692,098	28.4	6,341,410	30.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		713,673			
(2) その他		148,589		131,090	
無形固定資産合計		862,263	3.7	131,090	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,478,069		5,928,423	
(2) 繰延税金資産				1,019,602	
(3) その他		566,075		569,086	
貸倒引当金		86,355		90,100	
投資その他の資産 合計		8,957,789	38.0	7,427,011	35.7
固定資産合計		16,512,152	70.1	13,899,512	66.7

資産合計			23,568,243	100.0	20,853,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	1,565,203		1,717,917	
2 短期借入金				250,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		200,000		200,000	
4 未払法人税等		240,500		5,750	
5 未払費用		1,156,273		1,193,499	
6 役員賞与引当金		16,000			
7 その他		183,312		75,367	
流動負債合計		3,361,289	14.3	3,442,533	16.5
固定負債					
1 長期借入金		600,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		695,525			
3 退職給付引当金		677,645		717,103	
4 役員退職慰労引当金		364,300		372,900	
5 その他		17,241		15,750	
固定負債合計		2,354,711	10.0	2,905,753	13.9
負債合計		5,716,000	24.3	6,348,286	30.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,044,378	4.4	1,044,378	5.0
2 資本剰余金		2,565,101	10.9	2,565,101	12.3
3 利益剰余金		13,697,905	58.1	11,343,729	54.4
4 自己株式		342,452	1.5	344,320	1.7
株主資本合計		16,964,932	71.9	14,608,888	70.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		887,310	3.8	103,684	0.4
評価・換算差額等合 計		887,310	3.8	103,684	0.4
純資産合計		17,852,242	75.7	14,505,203	69.6
負債純資産合計		23,568,243	100.0	20,853,490	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			16,759,795	100.0	16,463,534	100.0
売上原価	2		7,936,405	47.4	8,067,032	49.0
売上総利益			8,823,389	52.6	8,396,502	51.0
販売費及び一般管理費	1 2		8,104,608	48.3	7,718,934	46.9
営業利益			718,781	4.3	677,567	4.1
営業外収益						
1 受取利息		629			1,038	
2 受取配当金		105,086			113,009	
3 投資有価証券売却益		218,201			132,384	
4 その他		22,356	346,273	2.1	13,310	259,743
営業外費用						
1 支払利息		9,851			32,705	
2 たな卸資産廃棄損		33,824			25,063	
3 投資有価証券売却損					79,359	
4 減価償却費		34,960			31,371	
5 その他		14,180	92,816	0.6	11,502	180,002
経常利益			972,238	5.8	757,308	4.6
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		21,521				
2 就業支援特別奨励金	3	77,400	98,921	0.5		
収入						
特別損失						
1 固定資産売却損	4				2,726	
2 固定資産除却損	5	4,828			1,790	
3 投資有価証券評価損					338,162	
4 特別賞与	6	13,000				
5 たな卸資産評価損		4,349				
6 たな卸資産整理損		19,068				
7 減損損失	7				631,429	
8 公開買付対応費用					674,424	
9 自己新株予約権消却					2,114,640	
損						
10 その他			41,247	0.2	39,458	3,802,631
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失 ()			1,029,912	6.1	3,045,322	18.5
法人税、住民税 及び事業税		511,897			15,596	

法人税等調整額 当期純利益又は 当期純損失()		23,152	488,744	2.9	1,148,848	1,133,252	6.9
			541,167	3.2		1,912,070	11.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,044,378	2,564,993	13,641,262	339,469	16,911,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			233,769		233,769
剰余金の配当(中間配当)			233,755		233,755
取締役賞与(注)			17,000		17,000
当期純利益			541,167		541,167
自己株式の取得				3,405	3,405
自己株式の処分		108		422	531
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		108	56,642	2,982	53,768
平成19年3月31日残高(千円)	1,044,378	2,565,101	13,697,905	342,452	16,964,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,550,351	1,550,351	18,461,515
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			233,769
剰余金の配当(中間配当)			233,755
取締役賞与(注)			17,000
当期純利益			541,167
自己株式の取得			3,405
自己株式の処分			531
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	663,041	663,041	663,041
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	663,041	663,041	609,273
平成19年3月31日残高(千円)	887,310	887,310	17,852,242

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,044,378	2,565,101	13,697,905	342,452	16,964,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			442,105		442,105
当期純損失			1,912,070		1,912,070
自己株式の取得				1,868	1,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,354,176	1,868	2,356,044
平成20年 3月31日残高(千円)	1,044,378	2,565,101	11,343,729	344,320	14,608,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	887,310	887,310	17,852,242
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			442,105
当期純損失			1,912,070
自己株式の取得			1,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	990,995	990,995	990,995
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	990,995	990,995	3,347,039
平成20年 3月31日残高(千円)	103,684	103,684	14,505,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,029,912	3,045,322
減価償却費		834,996	745,956
減損損失			631,429
貸倒引当金の増減額		21,345	3,770
退職給付引当金の増減額		22,116	39,457
役員退職慰労引当金の増減額		51,600	8,600
受取利息及び受取配当金		105,716	114,048
支払利息		9,851	32,705
固定資産除売却損益		4,828	4,516
投資有価証券売却損益		218,201	53,025
投資有価証券評価損			338,162
自己新株予約権消却損			2,114,640
公開買付対応費用			674,424
売上債権の増減額		207,685	69,903
たな卸資産の増減額		21,024	46,744
仕入債務の増減額		131,873	152,713
未払消費税等の増減額		142,297	73,621
取締役賞与金の支払額		17,000	
未払費用の増減額		282,960	11,286
その他		5,804	31,915
小計		1,774,716	1,462,887
利息及び配当金の受取額		105,681	114,044
利息の支払額		9,741	11,562
新株予約権の取得に伴う支払額			2,114,640
公開買付の対応に伴う支払額			669,856
法人税等の支払額		599,346	240,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,271,310	1,459,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			250,000
有価証券の売却による収入			9,990
有形固定資産の取得による支出		633,061	326,389
有形固定資産の売却による収入			4,515
投資有価証券の取得による支出		969,623	89,227
投資有価証券の売却による収入		751,977	753,479
その他		34,508	25,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		885,216	577,179

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			850,000
短期借入金の返済による支出		200,000	600,000
長期借入による収入			1,550,000
長期借入金の返済による支出			350,000
配当金の支払額		467,524	442,105
自己株式の取得による支出		3,405	1,868
自己株式の売却による収入		531	
その他		850	1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		669,549	1,004,535
現金及び現金同等物に係る換算差額			81
現金及び現金同等物の増減額		283,454	122,323
現金及び現金同等物の期首残高		1,912,610	1,629,156
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,629,156	1,751,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社Bullフーズ 株式会社Bullフーズは、平成18年7月に設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社Bullフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 のれん 定額法(5年均等償却)によっております。</p> <p>商標権 定額法(10年)によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ16,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32,844千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,852,242千円であります。 なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,832千円 支払手形 25,843千円</p>	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>445,453千円</td></tr> <tr><td>発送費・配送協力金</td><td>1,088,467千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,183,281千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,365,735千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,068千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>333,896千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	445,453千円	発送費・配送協力金	1,088,467千円	販売促進費	3,183,281千円	給与・賞与	1,365,735千円	退職給付費用	104,068千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,600千円	減価償却費	333,896千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>381,054千円</td></tr> <tr><td>発送費・配送協力金</td><td>1,049,893千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,193,792千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,294,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,509千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>207,829千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	381,054千円	発送費・配送協力金	1,049,893千円	販売促進費	3,193,792千円	給与・賞与	1,294,423千円	退職給付費用	100,509千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,900千円	減価償却費	207,829千円
広告宣伝費	445,453千円																														
発送費・配送協力金	1,088,467千円																														
販売促進費	3,183,281千円																														
給与・賞与	1,365,735千円																														
退職給付費用	104,068千円																														
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	51,600千円																														
減価償却費	333,896千円																														
広告宣伝費	381,054千円																														
発送費・配送協力金	1,049,893千円																														
販売促進費	3,193,792千円																														
給与・賞与	1,294,423千円																														
退職給付費用	100,509千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	34,900千円																														
減価償却費	207,829千円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>165,103千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>4,213千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>169,316千円</td></tr> </table>	一般管理費	165,103千円	当期製造費用	4,213千円	計	169,316千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>112,384千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>4,805千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>117,190千円</td></tr> </table>	一般管理費	112,384千円	当期製造費用	4,805千円	計	117,190千円																		
一般管理費	165,103千円																														
当期製造費用	4,213千円																														
計	169,316千円																														
一般管理費	112,384千円																														
当期製造費用	4,805千円																														
計	117,190千円																														
<p>3 「就業支援特別奨励金収入」は、連結子会社が受領した財団法人高齢者雇用開発協会からの「不良債権処理就業支援特別奨励金(常用雇用型)」であります。</p>	3																														
4	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,726千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,726千円																												
機械装置及び運搬具	2,726千円																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>156千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,288千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,828千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	156千円	機械装置及び運搬具	4,288千円	その他	383千円	計	4,828千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,790千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,593千円	その他	196千円	計	1,790千円																
建物及び構築物	156千円																														
機械装置及び運搬具	4,288千円																														
その他	383千円																														
計	4,828千円																														
機械装置及び運搬具	1,593千円																														
その他	196千円																														
計	1,790千円																														
<p>6 「特別賞与」は、連結子会社において「就業支援特別奨励金収入」の一部を従業員に支給したものです。</p>	6																														

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)									
7	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="863 555 1385 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機械装置については、ソース製造設備の一部を遊休資産と認識しております。</p> <p>のれんについては、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において認識した減損損失の内訳は、機械装置36,701千円及びのれん594,727千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、機械装置に関しては、正味売却価額により、のれんに関しては、使用価値を零として、減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	その他	のれん	
用途	種類	場所								
遊休資産	機械装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)								
その他	のれん									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,018,565			19,018,565

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,028	2,536	394	319,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,536株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 394株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,769	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	233,755	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,742	12.50	平成19年3月31 日	平成19年6月25 日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,018,565	50,755,836		69,774,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の取得に伴う対価として発行されたことによる増加50,755,836株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	319,170	3,017		322,187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,017株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	233,742	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	208,363	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225,719	3.25	平成20年3月31 日	平成20年6月26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,879,156千円	現金及び預金勘定 1,751,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金 250,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,629,156千円	現金及び現金同等物 1,751,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,114</td> <td>64,401</td> <td>67,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,439</td> <td>30,738</td> <td>33,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>674</td> <td>33,663</td> <td>34,338</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,114	64,401	67,515	減価償却累計額相当額	2,439	30,738	33,177	期末残高相当額	674	33,663	34,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,114</td> <td>133,441</td> <td>136,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,062</td> <td>47,989</td> <td>51,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51</td> <td>85,452</td> <td>85,504</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,114	133,441	136,555	減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051	期末残高相当額	51	85,452	85,504
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,114	64,401	67,515																														
減価償却累計額相当額	2,439	30,738	33,177																														
期末残高相当額	674	33,663	34,338																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,114	133,441	136,555																														
減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051																														
期末残高相当額	51	85,452	85,504																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 13,175千円	1年内 27,669千円																																
1年超 21,162千円	1年超 57,835千円																																
合計 34,338千円	合計 85,504千円																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 16,980千円	支払リース料 24,463千円																																
減価償却費相当額 16,980千円	減価償却費相当額 24,463千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	3,219,189	5,023,913	1,804,723	1,220,308	1,671,479	451,171
債券	10,000	10,875	875			
その他	82,630	100,329	17,699	30,300	36,063	5,763
小計	3,311,819	5,135,117	1,823,297	1,250,608	1,707,542	456,934
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の						
株式	2,182,134	1,855,143	326,990	3,283,967	2,722,612	561,354
小計	2,182,134	1,855,143	326,990	3,283,967	2,722,612	561,354
合計	5,493,953	6,990,261	1,496,307	4,534,575	4,430,155	104,420

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損338,162千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	637,123	206,846	
その他	114,854	11,354	
合計	751,977	218,201	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	693,376	124,561	79,299
債券	10,618	618	
その他	59,474	7,204	60
合計	763,469	132,384	79,359

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,498,268	1,498,268
合計	1,498,268	1,498,268

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		10,000		
合計		10,000		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,329,607千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,470千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40,851</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,645千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,329,607千円	年金資産	738,137	未積立退職給付債務 (+)	591,470千円	未認識過去勤務債務	40,851	未認識数理計算上の差異	45,323	退職給付引当金 (+ +)	677,645千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,391,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">758,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,075千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,874</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,103千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,391,585千円	年金資産	758,509	未積立退職給付債務 (+)	633,075千円	未認識過去勤務債務	37,874	未認識数理計算上の差異	46,152	退職給付引当金 (+ +)	717,103千円				
退職給付債務	1,329,607千円																												
年金資産	738,137																												
未積立退職給付債務 (+)	591,470千円																												
未認識過去勤務債務	40,851																												
未認識数理計算上の差異	45,323																												
退職給付引当金 (+ +)	677,645千円																												
退職給付債務	1,391,585千円																												
年金資産	758,509																												
未積立退職給付債務 (+)	633,075千円																												
未認識過去勤務債務	37,874																												
未認識数理計算上の差異	46,152																												
退職給付引当金 (+ +)	717,103千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,306千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,121</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,297</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,501千円</td> </tr> </table>	勤務費用	140,306千円	利息費用	33,121	期待運用収益	14,297	過去勤務債務償却額	3,142	数理計算上の差異償却額	3,513	退職給付費用 (+ + + +)	159,501千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,737千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,240</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,067千円</td> </tr> </table>	勤務費用	135,737千円	利息費用	33,240	期待運用収益	14,762	過去勤務債務償却額	2,976	数理計算上の差異償却額	829	退職給付費用 (+ + + +)	152,067千円				
勤務費用	140,306千円																												
利息費用	33,121																												
期待運用収益	14,297																												
過去勤務債務償却額	3,142																												
数理計算上の差異償却額	3,513																												
退職給付費用 (+ + + +)	159,501千円																												
勤務費用	135,737千円																												
利息費用	33,240																												
期待運用収益	14,762																												
過去勤務債務償却額	2,976																												
数理計算上の差異償却額	829																												
退職給付費用 (+ + + +)	152,067千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)	
	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.00%																												
過去勤務債務の額の処理年数	15年																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																													
	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.00%																												
過去勤務債務の額の処理年数	15年																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																													
<p>5 厚生年金基金に関わる年金資産相当額</p> <p style="text-align: right;">1,691,561千円</p>	<p>5 厚生年金基金に関わる年金資産相当額</p> <p style="text-align: right;">1,397,624千円</p>																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役8、監査役4及び従業員18
株式の付与及び付与数(株)	普通株式 685,000
付与日	平成17年1月4日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	付されておりません
権利行使期間	平成17年1月4日～平成19年12月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	685,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未確定残(株)	685,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	1,241
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度に実施した新株予約権の取得に伴う対価として、新株が発行されたことに伴い、株式の希釈化が生じたことから、平成19年9月14日開催の取締役会において、具体的な発行条件を変更する決議をしております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役8、監査役4及び従業員18
株式の付与及び付与数(株)	普通株式 2,512,580
付与日	平成17年1月4日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	付されていません
権利行使期間	平成17年1月4日～平成19年12月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,512,580
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,512,580
未確定残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	339
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 21,978千円</p> <p>賞与引当金 96,396</p> <p>その他 167,817</p> <p>小計 286,192</p> <p>評価性引当金 165,137</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 121,055千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 167千円</p> <p>繰延税金資産の純額 120,888千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 275,801千円</p> <p>役員退職慰労引当金 148,270</p> <p>その他有価証券評価差額金 133,085</p> <p>その他 58,596</p> <p>小計 615,753千円</p> <p>評価性引当金 1,845</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 613,907千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 567,517千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 741,915</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,309,433千円</p> <p>繰延税金負債の純額 695,525千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,628千円</p> <p>賞与引当金 92,108</p> <p>繰越欠損金 67,000</p> <p>その他 112,666</p> <p>小計 273,404</p> <p>評価性引当金 109,062</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 164,341千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 291,861千円</p> <p>役員退職慰労引当金 151,770</p> <p>のれん 193,643</p> <p>繰越欠損金 1,230,476</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,499</p> <p>その他 108,874</p> <p>小計 2,019,124千円</p> <p>評価性引当金 450,181</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,568,942千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 549,340千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 549,340千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,019,602千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割額 2.0</p> <p>税額控除 1.1</p> <p>評価性引当金 5.3</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	阿南英之助			当社の監査役	(被所有) 直接 0.0			建物の賃貸	3,252	前受収益	247

(注) 1 関連当事者との取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	954.70円	1株当たり純資産額	208.85円
1株当たり当期純利益	28.94円	1株当たり当期純損失	27.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,852,242	14,505,203
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,852,242	14,505,203
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,018	69,774
普通株式の自己株式数 (千株)	319	322
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,699	69,452

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	541,167	1,912,070
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	541,167	1,912,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,700	69,453
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	52	
(うち新株予約権)	(52)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 発行済株式数の増加について

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社は、当連結会計年度において、新株予約権の取得に伴う対価として、50,755,836株の新株を発行いたしました。前期首に当該株式が発行されたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	257.03円
1株当たり当期純利益	7.79円

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.79円
-----------------------	-------

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月24日に開催された当社の定時株主総会において、公開買付者が公開買付けを通じて当社の議決権の多数を取得することを防止すること等、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を保護ないし確保することを目的として、新株予約権無償割当を実施する旨の議案を特別決議により決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の名称

ブルドックソース株式会社第2回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)

2. 割当の方法及び割当先

新株予約権無償割当の方法により、基準日(下記第4項で定義される。)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社株式1株につき3個の割合で本新株予約権を割当てる。但し、当社が有する当社株式については、本新株予約権を割り当てない。

3. 本新株予約権の総数

基準日(下記第4項で定義される。)の最終の発行済株式の総数(但し、当社が有する当社株式の数を控除する。)の3倍の数と同数とする。

4. 基準日

平成19年7月10日(以下「基準日」という。)

5. 新株予約権無償割当がその効力を生ずる日

平成19年7月11日(以下「効力発生日」という。)

6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とする。

(2) 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(当社普通株式の発行又は処分を、以下「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、1株とする。

(3) 基準日以後、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、割当株式数は、以下の算式に従い調整されるものとする。但し、当該調整は、本新株予約権のうち、当該時点において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後の割当株式数 = 調整前の割当株式数 × 株式の分割又は併合の割合

7. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（下記（2）で定義される。）に行使請求にかかる割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに交付する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、1円とする。

8. 本新株予約権を行使することができる期間

平成19年9月1日から平成19年9月30日まで（以下「行使可能期間」という。）とする。

9. 本新株予約権の行使の条件

- (1) 以下の 乃至 に該当する者（以下「非適格者」という。）は、本新株予約権を行使することができないものとする。

（a）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー ・エル・エル・シー、（b）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）、エル・ピー、（c）スティー爾・パートナーズ・ジャパン株式会社、（d）スティー爾・パートナーズ 、（e）スティー爾・パートナーズ 、（f）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・アセット・マネジメント・エル・ピー、（g）リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー、（h）リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・エル・シー、（i）エス・ピー・ジェイ・エス・ホールディングス・エル・エル・シー、（j）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー ・エル・エル・シー、（k）スティー爾・パートナーズ・リミテッド、及び（l）WGLキャピタル・コーポレーション（（a）から（l）までを併せて、以下「SPJら」という。）

SPJらの共同保有者（証取法第27条の23第5項に規定する「共同保有者」をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）

SPJらの特別関係者（証取法第27条の2第7項に規定する「特別関係者」をいう。）

上記 乃至 に該当する者から、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲り受け若しくは承継した者

上記 乃至 に該当する者の関連者

（なお、ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又は、その者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。また、「支配」とは、他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合（会社法施行規則第3条第3項に規定される「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」をいう。）をいう。）

- (2) 各本新株予約権の一部行使は、できないものとする。

10. 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

- (1) 当社は、当社取締役会が別途定める日（但し、行使可能期間の初日より前の日とする。）をもって、本新株予約権（但し、非適格者の有する本新株予約権を除く。）を取得し、その対価として、本新株予約権 1 個につき当該取得日時点における割当株式数の当社普通株式を交付することができる。
- (2) 当社は、当社取締役会が別途定める日（但し、行使可能期間の初日より前の日とする。）をもって、本新株予約権（但し、非適格者の有する本新株予約権に限る。）を取得し、その対価として、本新株予約権 1 個につき金396円を交付することができる。
- (3) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案若しくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会で承認された場合、その他本新株予約権を無償で取得することが適切であると当社取締役会が合理的に認める場合には、当社が別途定める日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

11. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

12. 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

13. 本新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しない。

14. その他

- (1) 上記各項については、スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーが平成19年5月18日に開始した当社株券等に対する公開買付けについて、平成19年7月5日よりも前に、証券取引法第27条の11第 1 項に規定される公開買付けの撤回等が行われていないことを条件とする。
- (2) 当社は、平成19年7月5日よりも前の間は、当社取締役会が合理的に必要であると判断する場合には、本新株予約権の発行を中止することができる。
- (3) その他本新株予約権無償割当に関して必要な事項は、当社取締役会に一任する。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		250,000	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,000	1,800,000	2.1	平成21年10月30日 ~ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	800,000	2,250,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	310,000	310,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,049,972		1,201,888	
2 受取手形	2	52,860		35,253	
3 売掛金		3,541,318		3,335,257	
4 有価証券		10,460			
5 製品		233,271		257,289	
6 原材料		84,186		90,091	
7 仕掛品		5,368		6,629	
8 前払費用		17,777		26,909	
9 繰延税金資産		120,582		163,634	
10 短期貸付金	1	260,000		310,320	
11 その他の流動資産		35,134		32,071	
流動資産合計		5,410,930	23.4	5,459,344	27.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,053,082		6,073,824	
減価償却累計額		3,531,639	2,521,442	3,724,148	2,349,675
(2) 構築物		609,613		638,496	
減価償却累計額		457,391	152,222	477,007	161,489
(3) 機械及び装置		6,667,138		6,015,498	
減価償却累計額		5,803,495	863,643	5,329,494	686,003
(4) 車輛及び運搬具		54,365		55,315	
減価償却累計額		42,654	11,710	46,373	8,942
(5) 工具器具及び備品		598,362		599,056	
減価償却累計額		416,969	181,393	510,053	89,002
(6) 土地		1,908,625		1,908,625	
(7) 建設仮勘定		840			
有形固定資産合計		5,639,877	24.3	5,203,738	26.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,951		1,122	
(2) 電話加入権		12,275		12,275	
無形固定資産合計		15,227	0.1	13,398	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,457,526		5,893,268	
(2) 関係会社株式		700,000		30,000	
(3) 出資金		2,360		2,360	
(4) 長期貸付金				27,100	
(5) 従業員長期貸付金		34,769		36,010	
(6) 関係会社長期貸付金		2,500,000		2,200,000	
(7) 長期前払費用		4,386			
(8) 繰延税金資産				1,018,867	
(9) 差入保証金		202,203		201,098	
(10) 役員保険積立金		288,711		269,284	
(11) その他の投資		250			
貸倒引当金		86,355		439,311	
投資その他の資産合計		12,103,853	52.2	9,238,678	46.4
固定資産合計		17,758,958	76.6	14,455,815	72.6

資産合計			23,169,888	100.0		19,915,160	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	387,943		384,621	
2 買掛金		896,615		906,095	
3 短期借入金				250,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		200,000		200,000	
5 未払金		55,779		40,262	
6 未払費用		760,974		723,584	
7 未払法人税等		231,000		2,000	
8 未払消費税等		59,494			
9 預り金		10,345		12,172	
10 役員賞与引当金		16,000			
11 その他の流動負債		1,328		1,189	
流動負債合計		2,619,480	11.3	2,519,926	12.7
固定負債					
1 長期借入金		600,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		694,932			
3 退職給付引当金		677,645		717,103	
4 役員退職慰労引当金		364,300		372,900	
5 預り保証金		8,666		8,175	
固定負債合計		2,345,543	10.1	2,898,178	14.5
負債合計		4,965,023	21.4	5,418,105	27.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,044,378	4.5	1,044,378	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,564,860		2,564,860	
(2) その他資本剰余 金		241		241	
資本剰余金合計		2,565,101	11.1	2,565,101	12.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		261,094		261,094	
(2) その他利益剰余 金					
固定資産圧縮積 立金		826,874		800,390	
別途積立金		11,470,000		11,470,000	
繰越利益剰余金		1,493,422		1,196,974	
利益剰余金合計		14,051,391	60.6	11,334,509	56.9
4 自己株式		342,452	1.4	344,320	1.7
株主資本合計		17,318,418	74.8	14,599,668	73.3
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金		886,445	3.8	102,613	0.5
評価・換算差額等合 計		886,445	3.8	102,613	0.5
純資産合計		18,204,864	78.6	14,497,055	72.8
負債純資産合計		23,169,888	100.0	19,915,160	100.0

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,853,114	100.0	11,465,675	100.0
売上原価						
1 製品期首たな卸高		220,951		233,271		
2 当期製品製造原価	4	5,622,034		5,704,437		
3 当期製品仕入高		326,421		303,598		
合計		6,169,407		6,241,308		
4 他勘定へ振替高	1	117,665		104,492		
5 製品期末たな卸高		233,271		257,289		
差引		5,818,470		5,879,525		
6 不動産賃貸原価		36,301	5,854,772	33,638	5,913,164	51.6
売上総利益			5,998,342	50.6	5,552,510	48.4
販売費及び一般管理 費	3 4		5,136,394	43.3	4,895,369	42.7
営業利益			861,947	7.3	657,140	5.7
営業外収益						
1 受取利息	2	33,732		32,832		
2 受取配当金		104,787		112,716		
3 投資有価証券売却 益		218,201		132,384		
4 設備賃貸料	5	1,302		2,605		
5 雑収入		15,296	373,319	17,427	297,966	2.6
営業外費用						
1 支払利息		9,851		32,705		
2 たな卸資産廃棄損		25,729		22,449		
3 減価償却費		34,960		31,371		
4 投資有価証券売却 損				79,359		
5 雑損失		37	70,578	3,659	169,545	1.4
経常利益			1,164,688	9.8	785,562	6.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		21,521	21,521	0.2		
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額				352,956		
2 固定資産売却損	6			2,726		
3 固定資産除却損	7	2,168		1,790		
4 投資有価証券評価 損				338,162		
5 たな卸資産評価損		4,349				
6 たな卸資産整理損		19,068				
7 減損損失				36,701		
8 関係会社株式評価 損	8			669,999		
9 公開買付対応費用				674,424		
10 自己新株予約権償 却損				2,114,640		
11 その他			25,587	0.2	7,225	36.7

税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		1,160,622	9.8		3,413,063	29.8
法人税、住民税及び 事業税	506,454			10,159		
法人税等調整額	22,846	483,608	4.1	1,148,447	1,138,287	10.0
当期純利益又は 当期純損失 ()		677,013	5.7		2,274,776	19.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,972,087	70.8	4,056,847	71.3
労務費		672,821	12.0	628,324	11.0
経費		962,784	17.2	1,006,883	17.7
(外注加工費)	1	(179,159)		(181,749)	
(減価償却費)	1	(404,510)		(409,417)	
当期総製造費用		5,607,692	100.0	5,692,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,316		5,368	
他勘定より振替高	3	17,660		14,174	
計		5,627,670		5,711,598	
他勘定へ振替高	4	267		531	
期末仕掛品たな卸高		5,368		6,629	
当期製品製造原価		5,622,034		5,704,437	

(注) 1 ()書は、経費の内書であります。

2 原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。

3 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。

4 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,044,378	2,564,860	133	2,564,993
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当(中間配当)				
取締役賞与(注)				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
固定資産圧縮積立金取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			108	108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			108	108
平成19年3月31日残高(千円)	1,044,378	2,564,860	241	2,565,101

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	261,094	894,072	11,470,000	1,233,735	13,858,902	339,469	17,128,804
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				233,769	233,769		233,769
剰余金の配当(中間配当)				233,755	233,755		233,755
取締役賞与(注)				17,000	17,000		17,000
当期純利益				677,013	677,013		677,013
固定資産圧縮積立金取崩(注)		37,100		37,100			
固定資産圧縮積立金取崩		30,096		30,096			
自己株式の取得						3,405	3,405
自己株式の処分						422	531
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		67,197		259,686	192,489	2,982	189,614
平成19年3月31日残高(千円)	261,094	826,874	11,470,000	1,493,422	14,051,391	342,452	17,318,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,549,121	1,549,121	18,677,925
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			233,769
剰余金の配当(中間配当)			233,755
取締役賞与(注)			17,000
当期純利益			677,013
固定資産圧縮積立金取崩(注)			
固定資産圧縮積立金取崩			
自己株式の取得			3,405
自己株式の処分			531
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	662,675	662,675	662,675
事業年度中の変動額合計(千円)	662,675	662,675	473,060
平成19年3月31日残高(千円)	886,445	886,445	18,204,864

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,044,378	2,564,860	241	2,565,101
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
固定資産圧縮積立金取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	1,044,378	2,564,860	241	2,565,101

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	261,094	826,874	11,470,000	1,493,422	14,051,391	342,452	17,318,418
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				442,105	442,105		442,105
当期純損失				2,274,776	2,274,776		2,274,776
固定資産圧縮積立金取崩		26,484		26,484			
自己株式の取得						1,868	1,868
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		26,484		2,690,397	2,716,881	1,868	2,718,750
平成20年3月31日残高 (千円)	261,094	800,390	11,470,000	1,196,974	11,334,509	344,320	14,599,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	886,445	886,445	18,204,864
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			442,105
当期純損失			2,274,776
固定資産圧縮積立金取崩			
自己株式の取得			1,868
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	989,059	989,059	989,059
事業年度中の変動額合計(千円)	989,059	989,059	3,707,809

平成20年3月31日残高(千円)	102,613	102,613	14,497,055
------------------	---------	---------	------------

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年~50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年~50年 機械及び装置 8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32,844千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、18,204,864千円であります。 なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 260,000千円	1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 300,000千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 22,159千円 支払手形 25,843千円	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 他勘定へ振替高 主として見本品等の販売費及び一般管理費への内部振替高であります。	1 他勘定へ振替高 同左
2	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 31,868千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 392,508千円 発送費・配送協力金 774,128 販売促進費 1,510,973 給与・賞与 1,059,393 退職給付費用 102,671 役員賞与引当金繰入額 16,000 役員退職慰労引当金繰入額 51,600 減価償却費 76,243	3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 352,734千円 発送費・配送協力金 754,073 販売促進費 1,435,996 給与・賞与 1,009,954 退職給付費用 98,648 役員退職慰労引当金繰入額 34,900 減価償却費 68,589
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 132,425千円 当期製造費用 2,854 計 135,280千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 86,383千円 当期製造費用 1,929 計 88,313千円
5 設備賃貸料は、関係会社(株)B u l l フーズに対するものであります。 なお、(株)B u l l フーズは、平成18年7月に設立し、平成18年10月より事業活動を開始しております。	5 設備賃貸料は、関係会社(株)B u l l フーズに対するものであります。
6	6 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 2,726千円
7 固定資産除却損の内訳 建物 156千円 機械及び装置 1,797 工具器具及び備品 214 計 2,168千円	7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,593千円 工具器具及び備品 196 計 1,790千円

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
8	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機械及び装置については、ソース製造設備の一部を遊休資産と認識しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失36,701千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、ソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)
用途	種類	場所					
遊休資産	機械及び装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	317,028	2,536	394	319,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,536株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 394株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	319,170	3,017		322,187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,017株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td style="text-align: right;">64,401</td> <td style="text-align: right;">67,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> <td style="text-align: right;">30,738</td> <td style="text-align: right;">33,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">674</td> <td style="text-align: right;">33,663</td> <td style="text-align: right;">34,338</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,114	64,401	67,515	減価償却累計額相当額	2,439	30,738	33,177	期末残高相当額	674	33,663	34,338	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td style="text-align: right;">133,441</td> <td style="text-align: right;">136,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> <td style="text-align: right;">47,989</td> <td style="text-align: right;">51,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">85,452</td> <td style="text-align: right;">85,504</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,114	133,441	136,555	減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051	期末残高相当額	51	85,452	85,504
	車輜及び 運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,114	64,401	67,515																														
減価償却累計額相当額	2,439	30,738	33,177																														
期末残高相当額	674	33,663	34,338																														
	車輜及び 運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,114	133,441	136,555																														
減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051																														
期末残高相当額	51	85,452	85,504																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
13,175千円	27,669千円																																
21,162千円	57,835千円																																
34,338千円	85,504千円																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
16,980千円	24,463千円																																
16,980千円	24,463千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 20,350千円</p> <p>賞与引当金 85,781</p> <p>その他 14,617</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 120,749千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 167</p> <p>繰延税金資産の純額 120,582千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 275,801千円</p> <p>役員退職慰労引当金 148,270</p> <p>その他有価証券評価差額金 132,853</p> <p>その他 56,967</p> <p>小計 613,891千円</p> <p>評価性引当金 216千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 613,675千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 567,517千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 741,090</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,308,607千円</p> <p>繰延税金負債の純額 694,932千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,628千円</p> <p>賞与引当金 81,406</p> <p>繰越欠損金 67,000</p> <p>その他 13,598</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 163,634千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 291,861千円</p> <p>役員退職慰労引当金 151,770</p> <p>繰越欠損金 1,118,980</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,763</p> <p>その他 251,002</p> <p>小計 1,855,378千円</p> <p>評価性引当金 287,171千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,568,207千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 549,340千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 549,340千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,018,867千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割額 1.5</p> <p>税額控除 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	973.55円	1株当たり純資産額	208.73円
1株当たり当期純利益	36.20円	1株当たり当期純損失	32.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,204,864	14,497,055
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,204,864	14,497,055
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,018	69,774
普通株式の自己株式数 (千株)	319	322
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,699	69,452

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	677,013	2,274,776
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	677,013	2,274,776
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,700	69,453
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	52	
(うち新株予約権)	(52)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 発行済株式数の増加について

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社は、当事業年度において、新株予約権の取得に伴う対価として、50,755,836株の新株を発行いたしました。前期首に当該株式が発行されたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	262.11円
1株当たり当期純利益	9.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.74円

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月24日に開催された当社の定時株主総会において、公開買付者が公開買付けを通じて当社の議決権の多数を取得することを防止すること等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を保護ないし確保することを目的として、新株予約権無償割当を実施する旨の議案を特別決議により決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1.新株予約権の名称

ブルドックソース株式会社第2回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)

2.割当の方法及び割当先

新株予約権無償割当の方法により、基準日(下記第4項で定義される。)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社株式1株につき3個の割合で本新株予約権を割当てる。但し、当社が有する当社株式については、本新株予約権を割り当てない。

3.本新株予約権の総数

基準日(下記第4項で定義される。)の最終の発行済株式の総数(但し、当社が有する当社株式の数を控除する。)の3倍の数と同数とする。

4.基準日

平成19年7月10日(以下「基準日」という。)

5.新株予約権無償割当がその効力を生ずる日

平成19年7月11日(以下「効力発生日」という。)

6.本新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とする。
- (2) 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(当社普通株式の発行又は処分を、以下「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、1株とする。
- (3) 基準日以後、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、割当株式数は、以下の算式に従い調整されるものとする。但し、当該調整は、本新株予約権のうち、当該時点において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後の割当株式数 = 調整前の割当株式数 × 株式の分割又は併合の割合

7. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（下記（2）で定義される。）に行使請求にかかる割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに交付する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、1円とする。

8. 本新株予約権を行使することができる期間

平成19年9月1日から平成19年9月30日まで（以下「行使可能期間」という。）とする。

9. 本新株予約権の行使の条件

- (1) 以下の 乃至 に該当する者（以下「非適格者」という。）は、本新株予約権を行使することができないものとする。

（a）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー ・エル・エル・シー、（b）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）、エル・ピー、（c）スティー爾・パートナーズ・ジャパン株式会社、（d）スティー爾・パートナーズ 、（e）スティー爾・パートナーズ 、（f）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・アセット・マネジメント・エル・ピー、（g）リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー、（h）リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・エル・シー、（i）エス・ピー・ジェイ・エス・ホールディングス・エル・エル・シー、（j）スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー ・エル・エル・シー、（k）スティー爾・パートナーズ・リミテッド、及び（l）WGLキャピタル・コーポレーション（（a）から（l）までを併せて、以下「SPJら」という。）

SPJらの共同保有者（証取法第27条の23第5項に規定する「共同保有者」をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）

SPJらの特別関係者（証取法第27条の2第7項に規定する「特別関係者」をいう。）

上記 乃至 に該当する者から、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲り受け若しくは承継した者

上記 乃至 に該当する者の関連者

（なお、ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又は、その者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。また、「支配」とは、他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合（会社法施行規則第3条第3項に規定される「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」をいう。）をいう。）

- (2) 各本新株予約権の一部行使は、できないものとする。

10. 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

- (1) 当社は、当社取締役会が別途定める日（但し、行使可能期間の初日より前の日とする。）をもって、本新株予約権（但し、非適格者の有する本新株予約権を除く。）を取得し、その対価として、本新株予約権 1 個につき当該取得日時点における割当株式数の当社普通株式を交付することができる。
- (2) 当社は、当社取締役会が別途定める日（但し、行使可能期間の初日より前の日とする。）をもって、本新株予約権（但し、非適格者の有する本新株予約権に限る。）を取得し、その対価として、本新株予約権 1 個につき金396円を交付することができる。
- (3) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案若しくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会で承認された場合、その他本新株予約権を無償で取得することが適切であると当社取締役会が合理的に認める場合には、当社が別途定める日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

11. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

12. 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

13. 本新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しない。

14. その他

- (1) 上記各項については、スティーラ・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーが平成19年5月18日に開始した当社株券等に対する公開買付けについて、平成19年7月5日よりも前に、証券取引法第27条の11第 1 項に規定される公開買付けの撤回等が行われていないことを条件とする。
- (2) 当社は、平成19年7月5日よりも前の間は、当社取締役会が合理的に必要であると判断する場合には、本新株予約権の発行を中止することができる。
- (3) その他本新株予約権無償割当に関して必要な事項は、当社取締役会に一任する。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	400,000	971,040
		養命酒製造(株)	410,000	400,570
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	400	400,000
		凸版印刷(株)	263,500	304,606
		日新製糖(株)	1,332,000	290,376
		昭栄(株)	209,903	260,699
		(株)愛知銀行	30,200	219,252
		ゼリア新薬工業(株)	193,000	201,106
		(株)テクノ菱和	399,800	195,902
		日本瓦斯(株)	184,750	191,401
		(株)みずほフィナンシャルグループ	504	183,960
		(株)サカタのタネ	118,300	171,535
		東プレ(株)	164,000	146,616
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	121,800
		コクサイエアロマリン(株)	180,000	103,800
		(株)横河ブリッジ	245,000	103,145
		(株)京葉銀行	161,000	101,752
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	194,000	100,686
		東鉄工業(株)	192,000	98,304
		(株)ミツウロコ	164,000	97,908
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	140	91,840
		ホクト(株)	51,800	91,478
		ホッカンホールディングス(株)	300,000	90,000
		(株)第三銀行	236,000	87,084
		日本管財(株)	29,200	86,286
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,301	78,252
		(株)J B I Sホールディングス	196,300	72,827
		レンゴー(株)	80,000	44,000
		(株)間組	406,100	43,858
		(株)タクマ	134,000	36,180
		日本マタイ(株)	220,000	33,660
		正栄食品工業(株)	70,000	32,200
		伊藤忠食品(株)	10,000	30,500
		(株)いなげや	30,385	27,681
		大同信号(株)	110,000	26,950
		三井住友海上火災保険(株)	20,601	20,745
		(株)ヤマザワ	13,452	19,908
		仙波糖化工業(株)	50,000	18,750
		みずほインベスターズ証券(株)	152,000	17,784
		カゴメ(株)	10,000	17,780
		(株)りそなホールディングス	100	16,600
		ハウス食品(株)	10,000	14,830
		(株)長谷工コーポレーション	100,000	14,700
		(株)アークス	11,524	14,347
		大和根カントリークラブ	1	14,238
		(株)オークワ	10,000	14,130
		(株)ローソン	3,000	13,230
ローム(株)	2,000	12,340		
ヤマエ久野(株)	13,088	11,779		
その他(38銘柄)	670,845	98,785		
	小計	7,872,195	5,857,205	
	計	7,872,195	5,857,205	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券) ファンド・オブ・プレリーツ	3,000 36,063
		計	3,000 36,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,053,082	20,742		6,073,824	3,724,148	192,508	2,349,675
構築物	609,613	28,883		638,496	477,007	19,616	161,489
機械及び装置	6,667,138	71,635	(723,275 36,701)	6,015,498	5,329,494	210,980	686,003
車輛及び運搬 具	54,365	8,191	7,242	55,315	46,373	3,718	8,942
工具器具及び 備品	598,362	2,462	1,767	599,056	510,053	94,655	89,002
土地	1,908,625			1,908,625			1,908,625
建設仮勘定	840		840				
有形固定資産計	15,892,028	131,913	(733,125 36,701)	15,290,816	10,087,078	521,479	5,203,738
無形固定資産							
ソフトウェア	16,130		11,920	4,210	3,087	1,829	1,122
電話加入権	12,275			12,275			12,275
無形固定資産計	28,405		11,920	16,485	3,087	1,829	13,398
長期前払費用	4,386		4,386				

(注) 1 「機械及び装置」当期減少額欄については、減損損失の計上(36,701千円)による取得原価の減少703,507千円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	E G S B 反応槽設置	28,883千円
機械及び装置	生産設備一式	71,635千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,355	352,956			439,311
役員賞与引当金	16,000		16,000		
役員退職慰労引当金	364,300	34,900	26,300		372,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,832
預金の種類	
当座預金	1,189,860
普通預金	9,195
計	1,199,055
合計	1,201,888

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)新潟リョーシヨク	24,241
(株)丸水長野県水	5,357
(株)かん原屋商店	2,330
(株)旭創業	1,185
(株)柏木	616
その他	1,522
合計	35,253

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	16,618
平成20年5月満期	18,555
平成20年6月満期	78
合計	35,253

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	789,621
(株)菱食	388,866
明治屋商事(株)	374,583
三井食品(株)	327,585
ボーキ佐藤(株)	309,080
その他	1,145,520
合計	3,335,257

(ロ)売掛金の回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,541,318	11,766,513	11,972,573	3,335,257	78.2	106.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二 製品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	257,289
合計	257,289

(注) ウスターソース、中濃ソース、とんかつソース、月島もんじゃ焼他

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料 (注) 1	21,350
補助材料 (注) 2	68,741
合計	90,091

(注) 1 糖類、野菜類、果実類、香辛料類他

2 容器、ダンボール、ラベル類他

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	6,629
合計	6,629

(注) 中濃ソース、月島もんじゃ焼他

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
イカリソース㈱	2,200,000
合計	2,200,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林容器(株)	229,581
理研化学商事(株)	71,130
(株)研硝社	40,213
大河産業(株)	15,630
エスエスケイフーズ(株)	8,176
その他	19,890
合計	384,621

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	162,584
平成20年5月満期	111,992
平成20年6月満期	110,044
合計	384,621

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
凸版印刷(株)	149,215
小林容器(株)	87,105
ポーキ佐藤(株)	70,906
興和(株)	70,636
(株)J - オイルミルズ	50,377
その他	477,853
合計	906,095

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された、1,000株以 上3,999株保有の株主に1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社 製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に
応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする
権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類の 訂正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年6月8日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象 特別損失の発生)の規定に基づき提出。		平成19年8月8日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月19日 関東財務局長に提出。
(6)	半期報告書	事業年度 (第83期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づき提出。		平成20年1月31日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づき提出。		平成20年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 唐澤 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 沼田 徹
業務執行社員

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月24日に開催された定時株主総会において、公開買付者が公開買付けを通じて会社の議決権の多数を取得することを防止すること等を目的として、新株予約権無償割当を実施する旨の議案を特別決議により決議した。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 唐澤 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 沼田 徹
業務執行社員

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月24日に開催された定時株主総会において、公開買付者が公開買付けを通じて会社の議決権の多数を取得することを防止すること等を目的として、新株予約権無償割当を実施する旨の議案を特別決議により決議した。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。